

- 「うるう秒」挿入のお知らせ
ー 来年の元日はいつもより「1秒」長い1日です ー
 - 平成17年9月7日
-

平成18年(2006年)1月1日に、7年ぶりに「うるう秒」調整が行われることが決まりました。日本の標準時の維持・通報を実施している独立行政法人情報通信研究機構(以下「NICT」。理事長:長尾 真)は、日本標準時に「うるう秒」を挿入する予定です。

<「うるう秒」とは?>

かつて、時刻を決めるためには、地球の公転・自転に基づく天文時が使われていましたが、現在では、原子の振動を利用した原子時計をもとに決められるようになり、非常に高精度なものとなっています。このため、逆に天文時に基づく時刻との間でずれが生じるようになりました。

そこで、原子時計に基づく時刻を天文時と0.9秒以上ずれないように調整を行った時刻を世界の標準時として使うことにしています。今回の「うるう秒」の調整も地球の公転・自転に基づく時刻とのずれが0.9秒に近づいたために行われるものです。

なお、最近では7年前(平成11年(1999年)1月1日)にうるう秒の挿入を行いました。

(参考)地球の回転についての国際観測を実施している国際地球回転事業(IERS)がこの調整を決定。

【今回の調整】

平成18年(2006年)1月1日(日)

午前8時59分59秒と午前9時00分00秒の間に「8時59分60秒」を挿入します。

<情報通信社会における「時刻」の重要性>

現在では、時刻は、単に時を知るだけに使われているだけではなく、社会・経済活動の重要な基盤となっている情報通信ネットワークやコンピュータでいろいろな形で使われています。例えば、ネットワークの運用は正確な時刻管理があって始めてできるものですし、皆さんがお使いの電話やインターネットの料金も何分何秒という単位で決められています。かつての「2000年問題」のような大きな問題ではありませんが、情報通信ネットワークやコンピュータを間違いなく運用するためには、この「うるう秒」を確実に知っていただくことが大切です。

<「うるう秒」調整に当たって>

来年1月1日の「うるう秒」調整の際には、NICTは、電波時計等に時刻情報を提供している標準電波、放送局等に時刻をお知らせしているテレフォンJJY、ネットワークを利用したコンピュータの時刻合わせに使われているNTPサービス、タイムビジネスに向けた時刻情報提供サービス等の各種日本の標準時サービスについて、正しく調整された時刻を皆様にお届けいたしますので、引き続き安心してご利用いただけます。なお、総務省及びNICTでは、関係機関への連絡を行い、「うるう秒」の周知に努めることとしております。

うるう秒についてのもっと詳しい情報についてはNICTのホームページ(うるう秒に関するQ&A):
<http://jjy.nict.go.jp/QandA/reference/leapsec-addendum.html>)をご覧ください。

【総務省連絡先】

連絡先: 情報通信政策局技術政策課
担当: 中西課長補佐、宮島係長
電話: 03-5253-5728
FAX: 03-5253-5732

【独立行政法人情報通信研究機構連絡先】

連絡先: 総務部広報室
担当: 栗原広報室長
電話: 042-327-6923
FAX: 042-327-7587

担当部門連絡先: 電磁波計測部門
日本標準時グループ
担当: 高橋グループリーダー
電話: 042-327-7566
FAX: 042-327-6689

(参考) うるう秒実施日一覧

第23回	平成18年(2006年)1月1日
第22回	平成11年(1999年)1月1日
第21回	平成9年(1997年)7月1日
第20回	平成8年(1996年)1月1日
第19回	平成6年(1994年)7月1日
第18回	平成5年(1993年)7月1日
第17回	平成4年(1992年)7月1日
第16回	平成3年(1991年)1月1日
第15回	平成2年(1990年)1月1日
第14回	昭和63年(1988年)1月1日
第13回	昭和60年(1985年)7月1日
第12回	昭和58年(1983年)7月1日
第11回	昭和57年(1982年)7月1日
第10回	昭和56年(1981年)7月1日
第9回	昭和55年(1980年)1月1日
第8回	昭和54年(1979年)1月1日
第7回	昭和53年(1978年)1月1日
第6回	昭和52年(1977年)1月1日
第5回	昭和51年(1976年)1月1日
第4回	昭和50年(1975年)1月1日
第3回	昭和49年(1974年)1月1日
第2回	昭和48年(1973年)1月1日
第1回	昭和47年(1972年)7月1日